



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 電源開発株式会社

コード番号 9513 URL <http://www.jpowers.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北村 雅良

問合せ先責任者 (役職名) 財務部決算グループリーダー (氏名) 白戸 孝治

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3546-2211

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	584,484	17.1	48,939	14.3	41,694	5.3	29,149	49.8
21年3月期	704,936	19.9	57,108	12.6	39,599	7.6	19,457	33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	194.26		7.4	2.1	8.4
21年3月期	121.65		4.6	2.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 11,722百万円 21年3月期 7,470百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,024,080	414,981	20.4	2,750.20
21年3月期	2,005,469	382,112	19.0	2,533.28

(参考) 自己資本 22年3月期 412,677百万円 21年3月期 380,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	169,148	129,504	30,351	40,329
21年3月期	158,628	132,350	29,615	29,530

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		35.00		35.00	70.00	11,081	57.5	2.6
22年3月期		35.00		35.00	70.00	10,503	36.0	2.6
23年3月期 (予想)		35.00		35.00	70.00		38.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	308,000	12.8	32,000	40.8	26,000	35.2	17,000	21.3	113.29
通期	626,000	7.1	54,000	10.3	41,000	1.7	27,000	7.4	179.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、19～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 166,569,600株 21年3月期 166,569,600株
 期末自己株式数 22年3月期 16,516,109株 21年3月期 16,515,474株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	530,436	17.9	40,904	8.5	23,791	6.2	16,372	63.3
21年3月期	645,850	22.0	44,728	12.1	22,395	1.4	10,026	32.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	109.11	
21年3月期	62.68	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,902,504	346,099	18.2	2,306.51
21年3月期	1,910,592	336,594	17.6	2,243.15

(参考) 自己資本 22年3月期 346,099百万円 21年3月期 336,594百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	285,000	14.3	34,000	66.5	25,000	103.6	17,000	96.0	113.29
通期	573,000	8.0	49,000	19.8	30,000	26.1	20,000	22.2	133.29

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

電気事業の販売電力量

当連結会計年度におけるわが国の電力需要は、産業用需要が過去最大の幅で減少したことに加え、7月から9月にかけて気温が低めに推移し冷房需要も減少したことなどから、前期を下回りました。

このような情勢のもと、当社の当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力は湯水ながらも出水率は向上（88%→96%）し、前連結会計年度に対し9.9%増加の92億kWhとなりました。火力は磯子新2号機の営業運転開始（平成21年7月）があったものの、電力需要の減少及び設備トラブルに伴う稼働率の低下により、前連結会計年度に対し5.3%減少の465億kWhとなり、当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前連結会計年度に対し3.1%減少の557億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、IPP（独立系発電事業者）・PPS（特定規模電気事業者）向け発電所の稼働率の低下等により、前連結会計年度に対し8.6%減少の14億kWhとなり、電気事業全体では、前連結会計年度に対し、3.2%減少の572億kWhとなりました。

収支の概要

当連結会計年度の売上高（営業収益）は、卸電気事業の水力は、湯水ながらも出水率は向上し、販売電力量は増加したものの、平成21年9月からの料金改定等により減収となりました。また、卸電気事業の火力は、磯子新2号機の営業運転開始（平成21年7月）があったものの、電力需要の減少及び設備トラブルに伴う稼働率の低下により販売電力量が減少したこと、及び燃料価格の下落に伴う販売単価減等により減収となり、前連結会計年度に対し17.1%減少の5,844億円となりました。これに営業外収益を加えた当期経常収益は、前連結会計年度に対し16.0%減少の6,032億円となりました。

一方、営業費用は、火力の稼働率及び燃料価格の低下による燃料費の減少等により、前連結会計年度に対し17.3%減少の5,355億円となり、営業外費用を加えた当期経常費用は、前連結会計年度に対し17.3%減少の5,615億円となりました。

この結果、当期経常利益は前連結会計年度に対し5.3%増加の416億円となりました。これに、湯水準備引当金を取崩し、法人税等を差し引いた当期純利益は前連結会計年度に対し49.8%増加の291億円となりました。

なお、当連結会計年度における事業のセグメント別の収支概要（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりです。

（電気事業）

当連結会計年度の売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業の水力は、平成21年9月からの料金改定等により減収となり、火力は磯子新2号機の営業運転開始（平成21年7月）があったものの、電力需要の減少及び設備トラブルに伴う稼働率の低下により販売電力量が減少したこと、及び燃料価格の下落に伴う販売単価減等により、前連結会計年度に対し18.1%減少の5,334億円となりました。

営業利益は、燃料費等費用の減少はあったものの、売上の減少により、前連結会計年度に対し14.2%減少の382億円となりました。

(電力周辺関連事業)

当連結会計年度の売上高(その他事業営業収益)は、磯子新2号機の新設工事関連の売上高が増加したものの、連結子会社の石炭販売収入の減少等により、前連結会計年度に対し18.1%減少の2,890億円となりました。

営業利益は、売上の減少等により、前連結会計年度に対し3.1%減少の112億円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度の売上高(その他事業営業収益)は、当社の石炭販売収入の減少等により、前連結会計年度に対し9.0%減少の331億円となりました。

営業利益は、売上の減少等により、前連結会計年度に対し6億円減少の3億円の営業損失となりました。

平成23年3月期の見通し

売上高は、平成22年3月期に対し7.1%増加の6,260億円となる見通しです。

電気事業の販売電力量は、水力は平成22年3月期の湯水に対し平成23年3月期は平年並みの出水を想定し、販売電力量を平成22年3月期に対し3.3%増加の95億kWhと見込んでおります。火力は、平成22年3月期は設備停止の影響がありましたが、平成23年3月期は平成22年3月期に対し4.8%増加の487億kWhの販売電力量と想定しております。

費用面では、環境対策や研究開発費の増加、設備保全対策による修繕費の増加を見込み、一方、火力発電所の停止影響の減少による費用の減少、退職給付債務に係る数理計算上の差異の費用処理額の減少による人件費の減少等を見込んでおり、営業利益は、平成22年3月期に対し10.3%増加の540億円となる見通しです。

経常利益については、大間原子力などの新規地点及び既存設備更新等の投資に伴う財務費用の増加及び持分利益の減少を見込み、平成22年3月期に対し1.7%減少の410億円となる見通しです。

[主要諸元]

	平成22年3月期	平成23年3月期
販売電力量(水力) (億kWh)	92	95
販売電力量(火力) (億kWh)	465	487
水力出水率 (%)	96	100
火力設備利用率 (%)	68	71
為替レート(インターバンク 円/ドル)	93	90程度

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

資産については、固定資産は減価償却の進行等による減少があったものの、大間原子力、磯子新2号機等への設備投資及び長期投資の増加等により、前連結会計年度末から366億円増加し、1兆8,798億円となりました。また、流動資産は石炭等貯蔵品の減少等により、前連結会計年度末から180億円減少し、この結果、総資産は前連結会計年度末から186億円増加し、2兆240億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から142億円減少し、当連結会計年度末の負債総額は、1兆6,090億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から182億円減少し、1兆4,525億円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末から328億円増加の4,149億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の19.0%から20.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により1,691億円の収入がありましたが、固定資産の取得等の投資活動として1,295億円及び財務活動として303億円の支出となり、前連結会計年度末残高295億円等を加えた当連結会計年度末残高は403億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券評価損等の内部留保の減少等があったものの、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度に対し105億円増加の1,691億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、徳山発電所計画の事業主体変更に伴う対価受入の減少があったものの、当社本店に係る土地及び建物を信託財産とする信託受益権の取得の減少等により、前連結会計年度に対し28億円減少の1,295億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得の減少及び社債の償還減等があったものの、借入れによる収入の減少等により、前連結会計年度に対し7億円増加の303億円の支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	22.0%	23.1%	23.2%	19.0%	20.4%
時価ベースの自己資本比率	31.6%	49.4%	29.7%	21.8%	22.8%
債務償還年数	8.1年	9.0年	10.5年	9.3年	8.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	7.2	6.1	7.2	7.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額により計算しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元につきましては、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めてまいります。

当連結会計年度につきましては、国内外電力需要の低迷及び設備トラブルによる火力発電所の稼働率低下、保全費用の増高等により厳しい経営環境にあるものの、設備信頼性の確保と事業運営基盤の徹底強化を図ることで今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、低炭素化への対応をベースとした新しいビジネスの展開などにより収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき年間70円の配当を予定しております。また、平成23年3月期につきましては、1株につき70円(うち中間配当35円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。将来に関する事項は、本資料の発表日現在(平成22年4月30日)において判断したものであります。

また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社(連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)の定義に従います。)が含まれています。

電気事業制度改革の進展等による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。電気事業における制度改革によって競争が進展するなか、一般電気事業者は小売電気料金を引下げてきました。

また直近では、世界的な経済不況の影響により、産業用を中心に国内における電力需要が減少しております。

当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、電力需要の減少や競争の進展に伴って、今後当社が卸電気料金をさらに引下げられる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

発電所建設計画の取り止め等について

電力需要の予想伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めてきました。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行った例があります。今後も状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、国内外で地球温暖化問題に対応する様々な対策に取り組んでおります。

なお、現在、地球温暖化対策基本法案及び関連する施策についての検討が行われており、この結果、新たな規制等が導入された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外発電事業をはじめとする新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業等の取り組みを進めております。しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更等の予期せぬ事態の発生により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により、事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク(カントリーリスク)が存在します。

資金調達について

当社は、今後10年間に運転開始を予定している大間原子力発電所の建設、既存債務の償還、海外発電事業への投資等のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所(青森県、平成26年11月営業運転開始予定、138.3万kW)については、平成20年4月に原子炉設置許可、5月には第1回の工事計画認可を受け着工に至っております。当社は、安全確保を第一に、今後も着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けます。

燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動等による当社の業績への影響は限定的です。但し、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めております。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェア等の動向により影響を受ける可能性があります。

業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理しておりますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念を標榜しつつ、エネルギーの安定供給や地球温暖化対応の重要性が世界的に高まるなか、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内事業における設備信頼性の確保と競争力強化の両立、石炭火力の効率化技術開発など低炭素化への対応、成長が見込まれるアジアを中心とした海外事業のさらなる展開、これら事業に耐えうる財務体質強化などに着実に取り組んでおります。

当社は、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題

経営環境をふまえた取り組み

世界的な経済不況に伴い減少した電力需要の回復見通しの不透明性や、資源供給量が制約されるなか、中国・インドなどの旺盛な需要により今後も高騰する可能性のある資源価格の動向、また、地球温暖化問題への国内政策として示された2020年までに1990年比CO₂排出量25%削減という中期目標など、当社グループを取り巻く経営環境につきましては不確実性と不透明性が増大しております。また、当社において、当期の磯子火力発電所新2号機(神奈川県、60万kW)の営業運転開始、大間原子力発電所計画(青森県、平成26年11月営業運転開始予定、138.3万kW)の順調な工事進捗、国内風力の既設地点買収など着実な実績をあげつつも、設備トラブルによる火力発電所の稼働率低下や保全費用の増嵩などの課題も生じております。

このような状況をふまえ、当社グループでは、「長期的視点からの低炭素化への対応」、「設備信頼性の確保と同時に事業運営基盤を強化」することを重要課題と認識しております。卸電気事業の信頼性と競争力を強化し、低炭素化の潮流変化を先取りした新しい技術やビジネスモデルを開発し、国内でのプロジェクト推進を図るとともに、その活動をアジアを中心にグローバルに展開してまいります。

これを実現し、グループ一丸となって長期安定成長のさらなる向上を目指すため、以下のa～eの取り組みを中心とした「2010年度」-POWERグループ経営計画」を策定しております。

a. 発電設備規模の着実な増強

当社グループは現在、約1,700万kWの国内発電設備と亘長約2,400kmにおよぶ送変電設備を保有し、電力の安定供給に努めております。さらに、当社事業基盤の強化に資する一大プロジェクトである大間原子力発電所計画は、安全確保を最優先に建設工事を推進するとともに、当社グループ初の原子力発電所運営のため体制構築などの着実な準備を進めております。また、大間に続く水力・火力新規プロジェクトの創出も積極的に進めてまいります。

b. 技術革新と新たなプロジェクトの創造

複数の大規模石炭火力発電所を保有する当社グループとしては、地球温暖化問題への本格的な対応が求められるなかで、発電効率の向上と低炭素化へのたゆまぬチャレンジがエネルギーと環境の共生を図る上での重要な課題であります。

これに対し当社は、中期的には経年石炭火力のリニューアルとして超々臨界圧発電技術(USC)をはじめとする最高水準技術の適用やバイオマス燃料の混焼を進めるとともに、経年水

力発電所につきましては水車発電機一括更新による効率向上など、CO₂フリー電源としての水力発電の機能を拡充してまいります。

また、長期的には革新的技術による次世代火力の実現を目指しており、中国電力株式会社との共同による「酸素吹石炭ガス化複合発電（酸素吹IGCC）技術」および「CO₂分離回収技術」に関する大型実証試験実施のため広島県に大崎クールジェン株式会社を設立し、平成25年3月の建設工事開始、平成29年3月の試験開始を目指し、現在環境アセスメントを実施しております。また、自社サイトおよび豪州におけるCO₂回収技術開発、関係機関との共同によるCO₂輸送・貯留に関する調査研究を推進してまいります。

c. 事業資産の価値向上

当社グループ事業の根幹である安定的な電力供給のため、長期的・経済的な観点から設備保全を最適化することで設備信頼性の確保と競争力強化の両立を図り、これにより事業資産の価値向上を目指しております。

その実現に向け当社は、水車発電機の一括更新などの更新投資を活用した長期的な設備保全費用の削減や発電機能の強化、当社およびグループ各社による技術の内部化、メンテナンス手法の高度化、資機材調達工夫などを行っております。

d. グローバルな事業展開

海外事業展開につきましては、当社グループ全体の成長ドライバーとして第二の柱を目指し、さらに強化を図っております。タイ、中国、米国の重点市場を中心として着実に事業展開し、現在建設中・計画中のものを含め、7ヶ国・地域において39件のIPPに参画し、そのうち6ヶ国・地域28件(当社持分約350万kW)は営業運転中であります。

今後も、実施中のプロジェクトを着実に遂行するため、国内での発電事業で培った経験と人材を活用するとともに、さらなる収益力強化に向けて、適切なプロジェクト管理を実施してまいります。

また、事業戦略の拡充として、アジア市場での地盤を梃子に成長可能性を追求し、高効率発電技術をアジア中心に展開を図ることで、日本とアジアの成長と低炭素化の両立を目指してまいります。さらに、資産の流動性を考慮した事業ポートフォリオの形成にも取り組んでまいります。

e. 発電をコアとしたビジネスの多様化

当社グループは、発電事業をコアコンピタンスに据えながら、ビジネスの多様化にも取り組んでおります。特に低炭素化に資する事業を重点強化しており、風力発電につきましては政策動向を注視しつつ、中期的に積極的な規模拡大を目指すとともに、バイオマス燃料の当社石炭火力発電所での混焼による利用拡大を図ってまいります。

このほか、卸電力取引所などでの電力市場取引や石炭取引、炭鉱開発プロジェクト、水道事業や排水処理施設の建設・運営、乾式脱硫脱硝装置などを活用したエンジニアリング事業などにも取り組んでまいります。

経営目標

当社は、平成20年度以降5年間にわたる経営目標として、設備形成による成長を図る「連結経常利益」を掲げております。

しかしながら、電力需要の回復見通しが不透明であること、設備信頼性確保のための保全費の拡充、低炭素化への取り組み強化としての高効率石炭火力技術開発の促進、CO₂対策費用の負担などの要因により、平成22年度連結経常利益目標の達成は困難と見込まれるため500億円から410億円以上に下方修正致しました。

平成24年度の目標600億円につきましては、需要見通しや地球温暖化問題関連の施策動向などの不透明要素も大きく、これらの動向と平成22年度の取り組み状況もふまえて平成23年度経営計画にて再度検討することと致しました。なお、管理指標として定めた連結総資産経常利益率(ROA)につきましても、このような状況から、あわせて再検討を行ってまいります。

また、連結自己資本比率につきましては、昨年度、数値目標としての位置付けからは取り下げましたが、財務体質改善の重要性は不変であり、今後も継続的な改善に努めてまいります。

企業としての基盤の強化

当社は、社外取締役1名を含む取締役会と社外監査役3名を含む監査役会を両輪とするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、監督・監視機能の強化を図っております。なお、東京証券取

引所の有価証券上場規程の改正に伴い、社外取締役および社外監査役全員を、独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。また、今後も経営環境の変化に応じて継続的にガバナンスの充実を図っていくとともに、より一層の社会的信頼を獲得・維持するため、その活動の基礎となる「コンプライアンス推進アクションプログラム」により、グループ全体として企業風土と社員個々人の意識にコンプライアンスを浸透・定着させるよう取り組んでまいります。

また、社員が年齢や職位にとらわれずに長くプロフェッショナルとして活躍できるような諸施策を継続的に実行してまいります。

これらにより、企業としての基盤強化につきましても努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,843,143	1,879,804
電気事業固定資産	1,235,044	1,226,640
水力発電設備	441,694	403,329
汽力発電設備	463,682	482,045
内燃力発電設備	12,906	11,764
新エネルギー等発電設備	-	24,334
送電設備	217,723	207,948
変電設備	36,615	35,089
通信設備	9,591	9,339
業務設備	52,830	52,789
その他の固定資産	46,634	49,619
固定資産仮勘定	321,889	309,740
建設仮勘定及び除却仮勘定	321,889	309,740
核燃料	27,650	38,688
加工中等核燃料	27,650	38,688
投資その他の資産	211,923	255,115
長期投資	150,332	195,414
繰延税金資産	58,711	57,207
その他	3,414	2,964
貸倒引当金（貸方）	534	471
流動資産	162,325	144,276
現金及び預金	27,628	38,749
受取手形及び売掛金	50,014	47,003
短期投資	2,592	2,253
たな卸資産	43,110	25,717
繰延税金資産	6,264	5,560
その他	32,718	24,995
貸倒引当金（貸方）	2	2
資産合計	2,005,469	2,024,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,304,830	1,346,526
社債	717,867	689,883
長期借入金	513,239	580,925
リース債務	520	811
退職給付引当金	51,931	57,855
その他の引当金	1,098	1,111
繰延税金負債	2,352	3,459
その他	17,820	12,479
流動負債	317,379	261,837
1年以内に期限到来の固定負債	120,700	142,923
短期借入金	9,098	13,327
コマーシャル・ペーパー	109,971	24,998
支払手形及び買掛金	10,144	14,804
未払税金	16,317	7,952
その他の引当金	713	855
繰延税金負債	9	5
その他	50,423	56,970
特別法上の引当金	1,146	734
湯水準備引当金	1,146	734
負債合計	1,623,356	1,609,099
純資産の部		
株主資本	408,036	426,680
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	236,998	255,643
自己株式	63,260	63,262
評価・換算差額等	27,908	14,003
その他有価証券評価差額金	404	2,960
繰延ヘッジ損益	6,285	3,747
為替換算調整勘定	21,217	13,217
少数株主持分	1,984	2,304
純資産合計	382,112	414,981
負債純資産合計	2,005,469	2,024,080

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	704,936	584,484
電気事業営業収益	648,362	530,289
その他事業営業収益	56,574	54,194
営業費用	647,828	535,544
電気事業営業費用	588,808	478,644
その他事業営業費用	59,019	56,899
営業利益	57,108	48,939
営業外収益	13,282	18,734
受取配当金	1,706	1,406
受取利息	960	581
持分法による投資利益	7,470	11,722
その他	3,145	5,024
営業外費用	30,791	25,979
支払利息	22,616	23,085
その他	8,174	2,894
当期経常収益合計	718,219	603,218
当期経常費用合計	678,619	561,524
当期経常利益	39,599	41,694
過水準備金引当又は取崩し	413	411
過水準備引当金取崩し(貸方)	413	411
特別利益	12,170	-
匿名組合解散分配益	12,170	-
特別損失	19,648	-
有価証券評価損	19,648	-
税金等調整前当期純利益	32,536	42,105
法人税、住民税及び事業税	17,928	11,270
法人税等調整額	4,945	1,883
法人税等合計	12,982	13,153
少数株主利益又は少数株主損失()	95	197
当期純利益	19,457	29,149

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	152,449	152,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	152,449	152,449
資本剰余金		
前期末残高	81,849	81,849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,849	81,849
利益剰余金		
前期末残高	230,032	236,998
当期変動額		
剰余金の配当	12,491	10,503
当期純利益	19,457	29,149
当期変動額合計	6,966	18,645
当期末残高	236,998	255,643
自己株式		
前期末残高	64	63,260
当期変動額		
自己株式の取得	63,195	1
当期変動額合計	63,195	1
当期末残高	63,260	63,262
株主資本合計		
前期末残高	464,266	408,036
当期変動額		
剰余金の配当	12,491	10,503
当期純利益	19,457	29,149
自己株式の取得	63,195	1
当期変動額合計	56,229	18,643
当期末残高	408,036	426,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,934	404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,339	3,365
当期変動額合計	2,339	3,365
当期末残高	404	2,960
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,759	6,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	2,538
当期変動額合計	474	2,538
当期末残高	6,285	3,747
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,941	21,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,159	8,000
当期変動額合計	28,159	8,000
当期末残高	21,217	13,217
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,116	27,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,024	13,904
当期変動額合計	30,024	13,904
当期末残高	27,908	14,003
少数株主持分		
前期末残高	1,735	1,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	320
当期変動額合計	248	320
当期末残高	1,984	2,304
純資産合計		
前期末残高	468,118	382,112
当期変動額		
剰余金の配当	12,491	10,503
当期純利益	19,457	29,149
自己株式の取得	63,195	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,776	14,225
当期変動額合計	86,006	32,869
当期末残高	382,112	414,981

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,536	42,105
減価償却費	114,669	120,313
減損損失	439	384
固定資産除却損	4,182	2,516
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,848	5,923
濁水準備引当金の増減額(は減少)	413	411
受取利息及び受取配当金	2,666	1,987
支払利息	22,616	23,085
売上債権の増減額(は増加)	6,040	6,311
たな卸資産の増減額(は増加)	17,637	17,645
仕入債務の増減額(は減少)	1,109	7,034
有価証券売却損益(は益)	2	231
有価証券評価損益(は益)	19,648	-
持分法による投資損益(は益)	7,470	11,722
固定資産売却損益(は益)	38	590
匿名組合解散分配益	12,170	-
その他	24,235	10,205
小計	183,709	200,170
利息及び配当金の受取額	15,368	5,845
利息の支払額	22,079	22,987
法人税等の支払額	18,369	13,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,628	169,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	173,119	114,967
工事負担金等受入による収入	8,619	9,962
固定資産の売却による収入	58,657	1,860
投融資による支出	27,643	23,456
投融資の回収による収入	7,901	3,896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,611	495
その他	4,154	6,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,350	129,504

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	114,570	59,792
社債の償還による支出	60,300	-
長期借入れによる収入	9,803	122,794
長期借入金の返済による支出	41,287	121,555
短期借入れによる収入	193,040	42,500
短期借入金の返済による支出	190,023	38,294
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	639,380	475,905
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	619,000	561,000
自己株式の取得による支出	63,195	-
配当金の支払額	12,499	10,503
少数株主への配当金の支払額	20	2
その他	83	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,615	30,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,764	1,506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,101	10,798
現金及び現金同等物の期首残高	35,631	29,530
現金及び現金同等物の期末残高	29,530	40,329

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

当社は、従来、数理計算上の差異について、発生年度から費用処理しておりましたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

近年、株価の変動により、予算策定時において予想できない多額の数理計算上の差異の償却額が生じております。この結果、退職給付費用の予算額と実績額に大幅な乖離が生じ、予算管理及び業績予想に重大な影響を及ぼしております。

また、当社は、平成18年度に税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した際に、給付方法の選択肢の拡充等を行った結果、退職給付制度が複雑化しております。さらに、当連結会計年度における人事・年金制度の改訂を踏まえ、退職給付制度を正確かつ客観的に年金数理計算に反映する観点から、従来、自社計算により実施していた年金数理計算事務に社外の年金数理人を関与させる等の抜本的な見直しを実施します。これにより、従来と比較して退職給付債務の実際額の把握に相応の時間を要することから、証券市場におけるディスクロージャーの適時化の要請に対応すべく、発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比較して、営業費用は3,440百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、上記会計方針の変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益に与える影響はありません。

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の工事
工事完成基準

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

電気事業会計規則の改正（「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」（平成22年経済産業省令第20号））に伴い、当連結会計年度より風力発電設備及び地熱発電設備を「新エネルギー等発電設備」として表示しております。

なお、前連結会計年度においては、上記設備は「水力発電設備」に23,387百万円及び「汽力発電設備」に1,097百万円含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損益（は益）」（当連結会計年度54百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」（当連結会計年度1百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	648,362	23,488	33,085	704,936	-	704,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,153	329,388	3,349	335,891	(335,891)	-
計	651,515	352,877	36,434	1,040,827	(335,891)	704,936
営業費用	606,905	341,307	36,074	984,287	(336,458)	647,828
営業利益	44,610	11,569	360	56,540	567	57,108
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	1,862,964	165,582	139,416	2,167,963	(162,494)	2,005,469
減価償却費	113,112	3,406	1,174	117,693	(3,023)	114,669
減 損 損 失	111	327	-	439	-	439
資本的支出	154,096	13,170	4,897	172,164	(36)	172,128

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭 鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信 事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	530,289	24,095	30,099	584,484	-	584,484
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,149	264,928	3,067	271,146	(271,146)	-
計	533,439	289,023	33,167	855,630	(271,146)	584,484
営業費用	495,144	277,816	33,468	806,430	(270,885)	535,544
営業利益(又は営業損失)	38,294	11,207	(301)	49,200	(260)	48,939
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,839,486	169,518	158,604	2,167,608	(143,528)	2,024,080
減価償却費	119,241	2,838	1,398	123,478	(3,164)	120,313
減損損失	49	15	320	384	-	384
資本的支出	106,737	2,507	6,071	115,317	(3,084)	112,233

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送、バイオマス燃料の調達・製造、厚生施設等の運営、電算サービス等
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業、石炭等販売事業等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、従来、数理計算上の差異について、発生年度から費用処理しておりましたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における電気事業セグメントの営業費用は3,440百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他のセグメントについては影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,533円28銭	1株当たり純資産額	2,750円20銭
1株当たり当期純利益金額	121円65銭	1株当たり当期純利益金額	194円26銭

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	382,112百万円	414,981百万円
純資産の部の合計額から控除する額 (うち少数株主持分)	1,984百万円 (1,984百万円)	2,304百万円 (2,304百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	380,128百万円	412,677百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	150,054千株	150,053千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	19,457百万円	29,149百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	19,457百万円	29,149百万円
普通株式の期中平均株式数	159,954千株	150,053千株

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

[参考 - 1]

連結収支比較表

平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	対前年同期比	
			増減(A-B)	(A/B)%
営業収益	584,484	704,936	120,452	82.9%
電気事業営業収益	530,289	648,362	118,072	81.8%
他社販売電力料	473,443	591,337	117,894	80.1%
卸電気事業	458,688	571,282	112,593	80.3%
水力	108,994	110,945	1,950	98.2%
火力	349,693	460,336	110,642	76.0%
その他の電気事業	14,754	20,055	5,300	73.6%
託送収益	54,402	55,414	1,012	98.2%
その他	2,444	1,610	833	151.8%
その他事業営業収益	54,194	56,574	2,379	95.8%
営業費用	535,544	647,828	112,283	82.7%
電気事業営業費用	478,644	588,808	110,163	81.3%
人件費	36,264	43,651	7,386	83.1%
燃料費	178,048	264,397	86,349	67.3%
修繕費	44,480	51,476	6,996	86.4%
委託費	32,058	33,244	1,185	96.4%
租税公課	26,507	29,162	2,655	90.9%
減価償却	116,095	110,122	5,973	105.4%
その他	45,190	56,752	11,562	79.6%
その他事業営業費用	56,899	59,019	2,119	96.4%
営業利益	48,939	57,108	8,168	85.7%
営業外収益	18,734	13,282	5,451	141.0%
受取配当金	1,406	1,706	300	82.4%
受取利息	581	960	379	60.5%
持分法による投資利益	11,722	7,470	4,251	156.9%
その他	5,024	3,145	1,879	159.7%
営業外費用	25,979	30,791	4,811	84.4%
支払利息	23,085	22,616	468	102.1%
その他	2,894	8,174	5,279	35.4%
当期経常収益合計	603,218	718,219	115,000	84.0%
当期経常費用合計	561,524	678,619	117,095	82.7%
当期経常利益	41,694	39,599	2,094	105.3%
湯水準備引当金取崩し(貸方)	411	413	1	-
特別利益	-	12,170	12,170	-
特別損失	-	19,648	19,648	-
税金等調整前当期純利益	42,105	32,536	9,569	129.4%
法人税、住民税及び事業税	11,270	17,928	6,658	62.9%
法人税等調整額	1,883	4,945	6,829	-
少数株主利益又は少数株主損失()	197	95	292	-
当期純利益	29,149	19,457	9,691	149.8%

(注)百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考 - 2]

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：kW)

	平成22年3月期 当連結会計年度末 (A)	平成21年3月期 前連結会計年度末 (B)	増 減 (A-B)
卸 電 気 事 業	16,987,500	16,385,000	602,500
水 力	8,560,500	8,560,500	-
火 力	8,427,000	7,824,500	602,500
その他の電気事業	622,510	605,830	16,680
合 計	17,610,010	16,990,830	619,180

「その他の電気事業」には、I P P (系魚川発電(株))、P P S 向け(市原パワー(株)、(株)ベイサイドエナジー)及び風力(仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイワイド田原、(株)ドリームアップ 苫前、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引、さらきとまない風力(株)、ゆやウインド・パワー(株)、南九州ウインド・パワー(株)、(株)ウインドテック小国、はまなす風力発電(株)、(株)ウインドテック田原、(株)ジェイワイド東京)の合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成22年3月期 当連結会計年度		平成21年3月期 前連結会計年度		増 減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A-A')	電力料収入 (B-B')
卸 電 気 事 業	55,760	458,688	57,532	571,282	1,771	112,593
水 力	9,214	108,994	8,384	110,945	829	1,950
火 力	46,546	349,693	49,147	460,336	2,601	110,642
その他の電気事業	1,477	14,754	1,616	20,055	138	5,300
合 計	57,238	473,443	59,148	591,337	1,910	117,894
託 送	-	54,402	-	55,414	-	1,012
合 計	57,238	527,845	59,148	646,751	1,910	118,906

「その他の電気事業」には、I P P (系魚川発電(株))、P P S 向け(市原パワー(株)、(株)ベイサイドエナジー)及び風力(仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイワイド田原、(株)ドリームアップ 苫前、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引、さらきとまない風力(株)、ゆやウインド・パワー(株)、南九州ウインド・パワー(株)、(株)ウインドテック小国、はまなす風力発電(株))の合計を記載しております。
なお、(株)ウインドテック田原及び(株)ジェイワイド東京については、当連結会計年度末日をみなし取得日として貸借対照表のみを連結しているため、販売の実績には含まれません。

(注) 百万kWh及び百万円未満を切捨てて表示しています。

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成22年3月期 当連結会計年度 (A)	平成21年3月期 前連結会計年度 (B)	増 減 (A-B)
出 水 率	96	88	8

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,796,175	1,808,678
電気事業固定資産	1,220,808	1,215,919
水力発電設備	428,270	413,221
汽力発電設備	469,618	489,556
新工エネルギー等発電設備	-	2,084
送電設備	221,274	211,312
変電設備	37,929	36,360
通信設備	10,384	10,121
業務設備	53,331	53,261
附帯事業固定資産	2,321	2,070
事業外固定資産	461	248
固定資産仮勘定	313,664	287,204
建設仮勘定	313,542	286,540
除却仮勘定	121	664
核燃料	27,650	38,688
加工中等核燃料	27,650	38,688
投資その他の資産	231,268	264,546
長期投資	46,787	72,083
関係会社長期投資	143,118	152,399
長期前払費用	2,164	1,824
繰延税金資産	40,084	39,079
貸倒引当金(貸方)	886	840
流動資産	114,416	93,826
現金及び預金	4,973	5,151
売掛金	44,178	39,848
諸未収入金	5,186	4,870
短期投資	22	-
貯蔵品	38,414	19,087
前払費用	1,002	1,219
関係会社短期債権	4,880	9,516
繰延税金資産	4,150	2,993
雑流動資産	11,622	11,138
貸倒引当金(貸方)	14	-
資産合計	1,910,592	1,902,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,256,467	1,302,695
社債	717,867	689,883
長期借入金	481,577	550,955
長期未払債務	2	1
リース債務	133	218
関係会社長期債務	3,073	4,887
退職給付引当金	41,439	46,351
雑固定負債	12,373	10,396
流動負債	316,383	252,974
1年以内に期限到来の固定負債	117,815	136,703
短期借入金	9,000	12,750
コマーシャル・ペーパー	109,971	24,998
買掛金	1,220	4,452
未払金	8,040	9,892
未払費用	11,349	10,407
未払税金	13,539	3,790
預り金	261	278
関係会社短期債務	42,331	47,298
諸前受金	938	583
雑流動負債	1,916	1,818
特別法上の引当金	1,146	734
湯水準備引当金	1,146	734
負債合計	1,573,998	1,556,404
純資産の部		
株主資本	338,012	343,879
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,852	81,852
資本準備金	81,852	81,852
利益剰余金	166,971	172,839
利益準備金	6,029	6,029
その他利益剰余金	160,941	166,810
特定災害防止準備金	50	53
為替変動準備積立金	1,960	1,960
別途積立金	137,861	137,861
繰越利益剰余金	21,070	26,935
自己株式	63,260	63,262
評価・換算差額等	1,417	2,220
その他有価証券評価差額金	1,214	2,634
繰延ヘッジ損益	203	414
純資産合計	336,594	346,099
負債純資産合計	1,910,592	1,902,504

(2)損益計算書

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	645,850	530,436
電気事業営業収益	631,452	518,682
他社販売電力料	571,282	458,688
託送収益	55,414	54,402
電気事業雑収益	4,755	5,591
附帯事業営業収益	14,398	11,753
コンサルティング事業営業収益	2,022	2,136
石炭販売事業営業収益	11,434	7,905
その他附帯事業営業収益	940	1,711
営業費用	601,122	489,531
電気事業営業費用	588,224	479,085
水力発電費	68,281	60,904
汽力発電費	402,159	319,569
新エネルギー等発電費	-	802
他社購入電力料	80	15
送電費	28,475	27,523
変電費	7,020	6,785
販売費	1,307	1,225
通信費	6,242	6,275
一般管理費	66,407	49,349
事業税	8,250	6,634
附帯事業営業費用	12,897	10,446
コンサルティング事業営業費用	1,446	1,546
石炭販売事業営業費用	10,589	7,424
その他附帯事業営業費用	861	1,475
営業利益	44,728	40,904

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益	6,617	6,463
財務収益	4,933	3,547
受取配当金	3,775	2,346
受取利息	1,158	1,200
事業外収益	1,683	2,916
固定資産売却益	5	600
雑収益	1,678	2,316
営業外費用	28,950	23,576
財務費用	22,294	22,175
支払利息	21,915	21,967
社債発行費	379	207
事業外費用	6,655	1,400
固定資産売却損	32	-
雑損失	6,622	1,400
当期経常収益合計	652,468	536,899
当期経常費用合計	630,072	513,107
当期経常利益	22,395	23,791
湯水準備金引当又は取崩し	413	411
湯水準備引当金取崩し(貸方)	413	411
特別利益	14,472	-
匿名組合解散分配益	12,170	-
抱合せ株式消滅差益	2,301	-
特別損失	19,647	-
有価証券評価損	19,647	-
税引前当期純利益	17,635	24,203
法人税、住民税及び事業税	13,389	6,660
法人税等調整額	5,781	1,170
法人税等合計	7,608	7,831
当期純利益	10,026	16,372

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	152,449	152,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	152,449	152,449
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	81,852	81,852
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,852	81,852
資本剰余金合計		
前期末残高	81,852	81,852
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,852	81,852
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,029	6,029
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,029	6,029
その他利益剰余金		
特定災害防止準備金		
前期末残高	47	50
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	50	53
為替変動準備積立金		
前期末残高	1,960	1,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,960	1,960
別途積立金		
前期末残高	132,861	137,861
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	137,861	137,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,538	21,070
当期変動額		
剰余金の配当	12,491	10,503
当期純利益	10,026	16,372
特定災害防止準備金の積立	3	3
別途積立金の積立	5,000	-
当期変動額合計	7,468	5,865
当期末残高	21,070	26,935
利益剰余金合計		
前期末残高	169,436	166,971
当期変動額		
剰余金の配当	12,491	10,503
当期純利益	10,026	16,372
特定災害防止準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	2,464	5,868
当期末残高	166,971	172,839
自己株式		
前期末残高	64	63,260
当期変動額		
自己株式の取得	63,195	1
当期変動額合計	63,195	1
当期末残高	63,260	63,262
株主資本合計		
前期末残高	403,672	338,012
当期変動額		
剰余金の配当	12,491	10,503
当期純利益	10,026	16,372
自己株式の取得	63,195	1
当期変動額合計	65,660	5,867
当期末残高	338,012	343,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,068	1,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,282	3,849
当期変動額合計	2,282	3,849
当期末残高	1,214	2,634
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	101	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304	211
当期変動額合計	304	211
当期末残高	203	414
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,169	1,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,587	3,638
当期変動額合計	2,587	3,638
当期末残高	1,417	2,220
純資産合計		
前期末残高	404,842	336,594
当期変動額		
剰余金の配当	12,491	10,503
当期純利益	10,026	16,372
自己株式の取得	63,195	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,587	3,638
当期変動額合計	68,248	9,505
当期末残高	336,594	346,099

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

当社は、従来、数理計算上の差異について、発生年度から費用処理しておりましたが、当事業年度より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。

近年、株価の変動により、予算策定時において予想できない多額の数理計算上の差異の償却額が生じております。この結果、退職給付費用の予算額と実績額に大幅な乖離が生じ、予算管理及び業績予想に重大な影響を及ぼしております。

また、当社は、平成18年度に税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した際に、給付方法の選択肢の拡充等を行った結果、退職給付制度が複雑化しております。さらに、当事業年度における人事・年金制度の改訂を踏まえ、退職給付制度を正確かつ客観的に年金数理計算に反映する観点から、従来、自社計算により実施していた年金数理計算事務に社外の年金数理人を関与させる等の抜本的な見直しを実施します。これにより、従来と比較して退職給付債務の実際額の把握に相応の時間を要することから、証券市場におけるディスクロージャーの適時化の要請に対応すべく、発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比較して、営業費用は3,440百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益に与える影響はありません。

(6) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

電気事業会計規則の改正(「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(平成22年経済産業省令第20号))に伴い、当事業年度より当社の保有する地熱発電設備を「新エネルギー等発電設備」として表示しております。

なお、前事業年度においては、上記設備は「汽力発電設備」に1,321百万円含まれております。

(損益計算書関係)

電気事業会計規則の改正(「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(平成22年経済産業省令第20号))に伴い、当事業年度より当社の保有する地熱発電設備関連費用を「新エネルギー等発電費」として表示しております。

なお、前事業年度においては、上記費用は「汽力発電費」に831百万円含まれております。

[参考 - 2]

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：kW)

	平成22年3月期 当事業年度末 (A)	平成21年3月期 前事業年度末 (B)	増 減 (A-B)
水 力	8,560,500	8,560,500	-
火 力	8,427,000	7,824,500	602,500
合 計	16,987,500	16,385,000	602,500

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成22年3月期 当事業年度		平成21年3月期 前事業年度		増 減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A-A')	電力料収入 (B-B')
水 力	9,214	108,994	8,384	110,945	829	1,950
火 力	46,546	349,693	49,147	460,336	2,601	110,642
合 計	55,760	458,688	57,532	571,282	1,771	112,593
託 送	-	54,402	-	55,414	-	1,012
合 計	55,760	513,091	57,532	626,696	1,771	113,605

(注) 百万kWh及び百万円未満を切捨てて表示しています。

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成22年3月期 当事業年度 (A)	平成21年3月期 前事業年度 (B)	増 減 (A-B)
出 水 率	96	88	8

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。